

世界経済および、『グローバル資本主義の物語』 2

倉 田 稔

も く じ

はじめに

世界経済

1 考察

2 2000年からニューヨーク同時多発「テロ」まで

3 3-1 「テロ」までの前提

3-2 ニューヨーク同時多発「テロ」 3-3 結論 3-4 戦争

4 事件以後 4-1 エンロン事件 4-2 その後

『グローバル資本主義の物語』補2

5 『グローバル資本主義の物語』

5-1 私の発言から 5-1-1 熊本の研究会

5-1-2 経済学史学会北海道部会 5-2 その後

6 ユダヤ資本主義陰謀説について

7 グローバリズムと覇権

8 IT革命

9 マニファクチャー

10 日本の帝国主義的侵出 11 本書で言おうとしたこと

12 訂正

はじめに

『グローバル資本主義の物語』（NHK ブックス 2000年）を小生は出し、かつて本誌で、その補いを書いた¹⁾。これはその続き（2）である。その書は1999年までを書いたが、その後大問題が生じたので、ここではそれを描く。そ

1) 「『グローバル資本主義の物語』について」 in: 『商学討究』51の1。

れ以外に、いくつかの点を論ずる。

世界経済

1 考察

20世紀の資本主義、すなわち帝国主義を分析するさい、レーニンの『帝国主義』は、古典的作品としてある。彼の帝国主義論は20世紀初頭の研究であるので、すべてがそのまま現在にあてはまらないが、基本的な点ではあてはまるどころがある。だがいくつか新しい問題が出てきている。

最大の問題はアメリカ合衆国（以下、アメリカと略す）が、唯一の巨大・超・帝国主義国になったことである。

次に、独占資本主義から国家独占資本主義への発展である。私の書では、この国家独占資本主義という表現は、誤解されるから、組み入れていない。それにまた、私はこれを理論軸にするつもりはない。1930年代に世界資本主義は国家独占資本主義へ移行した。その成立の原因は政治的・経済的なものである。経済的原因は、相対的安定期を歴史の前提条件に持った生産力の一層高い水準であり、民間独占体だけでは国民経済の運営・発展ができなくなった生産の強大な集積、そして直接の要因となった大恐慌である。政治的原因は、労働者階級の政治的力量の増大、その闘いの発展、戦争と革命である。そして私はそうはとらないが、普通は、資本主義の全般的危機の第二段階に求められる。以上の結果、独占資本と国家権力との癒着²⁾、ないし独占資本の国家権力への従属³⁾が起き、これが体制化した。同時に新しい政策が導入された。

国家独占資本主義の新しい政策は、経済的には、財政・金融・社会政策の変化である。それらは、ケインズ理論に表現される巨大な国家財政の役割の増大、金本位制の永久の廃止、構造的インフレーション、社会保障政策である。

しかし歴史の変化のうちで重要なものは、アメリカ合衆国の新帝国主義であ

2) 大内力『国家独占資本主義論』東大出版 1970年。

3) ヴァルガ『20世紀の資本主義』合同出版 1962年、150ページ。

る。これは世界の歴史と経済の上で決定的な意義をもった。第2次大戦後アメリカは、資本主義諸国の中で君臨することになった。政治的にもそうだった。19世紀ではロシア、20世紀前半では、ワイマール期を除きドイツが、世界の反動の支柱であったが、20世紀後半にはアメリカがその位置を占めた。それまで非ファシズム的であるという限りで民主主義的であったアメリカは、ファシスト・ドイツの没落後、それになり代わった。

歴史上の変化で、次に重要なのは、新植民地政策への転換である。列強による旧植民地政策が、アメリカを中心とする新植民地政策へ代わった。この原因は、旧宗主国の弱体化、アメリカの強大化、第三世界の民族独立運動、社会主義体制の拡大である。レーニンは『帝国主義』で、植民地と多様な形態の従属国とについて論じている。第2次大戦後では、その前者ではなく後者が、主要なものとなった。

この対外政策は、3つの基本的傾向をもっており、1つは経済的、1つは政治的・軍事的な傾向・変化である。経済的政策では、1. 従属国を原料生産国としてとどめ置くこと、他方で先進資本主義諸国の市場としておくこと、それを基礎として貿易上の事実上の不等価交換を行なう。2. 投資、とりわけ巨額な民間投資を行なう、これは主に、第1次産品、例えば農・鉱業生産物、石油・天然ガスなどに対して行なう。第3に、国家機関による借款、援助である。「社会主義」体制の存続していた時期に、援助は、その隣接従属国に対してよく行なわれていた。だから政治的意味があった。この点は本書で述べた。

経済政策では戦後の特徴として、先進資本主義国の従属国への政策だけではなく、高度に発展した資本主義に対する、そしてお互いの対外経済政策も、重要な問題になった。時代が進むと、多国籍企業が登場したのである。この過程がアメリカを先頭として未曾有の規模で強化された。アメリカは、日本に対してドッジ・プラン、ヨーロッパに対してのマーシャル・プランによって、欧・日資本主義の復活・強化を企てた。一方、軍事的には西ドイツと日本を重要軍事基地として利用し、社会主義圏を包囲した。

帝国主義間の経済的不均等が帝国主義戦争を不可避にするという、レーニン

の指摘は、修正せざるをえなくなった。帝国主義諸国間の戦争の代わりに、アメリカを主力とする局地戦争へと移行した。それは、「社会主義圏」の力量の増大、従属国における革命の可能性、アメリカを盟主とした相互の経済・金融協力を通じて資本主義を維持・存続しようとの試みのためである。

アメリカはIMFと世界銀行で約30億ドルを出し、投票権を27%、その後33%持った。アメリカは両機関で拒否権をもった。IMFは各国が基金を拠出してできた。アメリカのIMFへの出資金は政治的交付金の意味がある。イギリスはIMF資金で一時アジアで軍事行動をとった。イギリスはアメリカの拒否権がは発動されると困るので、アメリカにすりよった。

戦後、ヨーロッパ、日本、ラテン・アメリカの金（きん）は、アメリカに吸い上げられた。アメリカの財務省は世界の金の4分の3を蓄積した。ブレトン・ウッズ体制で金（きん）が国際金融の基準として維持され、1945年にアメリカは世界の金準備の59%、48年に72%を持った。アメリカとヨーロッパの金ストックのために、第三世界は搾取されることとなった。ヨーロッパがラテン・アメリカ向け輸出を増やし、金がヨーロッパに流れ、それでヨーロッパはアメリカの農工産品を買い、金がアメリカに流れた。ブレトン・ウッズ体制は全世界をドル本位制につなぎとめた。

経済的には、戦後資本主義は、とりわけ50年代末から60年代に1つの世界史的段階を通過した。過去においては、19世紀末からの19世紀初めまでのイギリスの産業革命、19世紀末の重工業の確立あるいは独占資本主義の成立、第1次と第2次の世界戦争の間のアメリカの繁栄である。最後のものは、相対的安定期の繁栄であり、大規模な技術革新を基礎にしていた。ところで60年代のアメリカの繁栄もこれに匹敵する。国内的には独占的大企業の集中・合併によるコングロマリット化、対外的にはアメリカの企業の世界企業化であり、それは多国籍企業化に表わされる。技術から見れば、航空産業、電子工学、とくにコンピューター産業、原子力技術とその産業、宇宙開発にもとづく新しい技術革新によって、生産力が新しい段階に進んだ。アメリカ企業はすでに単なる独占企業ではなく、超・巨大・複合的独占企業になっている。それが先端技術を開発

する国防省と結びついている。

多国籍企業は、60年代のアメリカの対外経済政策の主要な環である。これは1963年に初めてアメリカで取り上げられた。これは、1つ以上の外国に定着した製造拠点を持つ企業で、対外直接投資を行ない外国で生産を行なう企業である。これはしかし古典的帝国主義の時代からあったものである⁴⁾。戦後巨大企業がこのような形態を一般的にとるようになった。「多国籍企業」という概念は、人を惑わせる。実はその多くの企業がアメリカ資本の支配下にある(北田芳治)。世界経済を支配している多国籍企業は、まずその絶対的規模が大きい、そして多数の国に海外製造子会社を持つ。1960年代中ばで、アメリカの187の超巨大企業がそれにあたる⁵⁾。これらは6カ国以上に製造子会社をもち、売上高、従業員数(とくに技術的熟練労働者)、工場数、収益性、研究・開発、広告費で、優越している。とりわけ輸出向き生産で支配的であり、国際収支のうち資本収支で決定的に重要である。

アメリカはその多国籍企業の進出によって1960年代に西ヨーロッパの製造業全売上高の6%弱を占めた。カナダや中南米への伝統的な支配に比べれば低い。重要産業=先端産業に集中しているから、強い支配なのである。例えば、当時の電子計算機産業ではどの国に対しても圧倒的に優越していた。また石油帝国主義国アメリカは、海外直接投資の4分の1が石油に向けられた。この多国籍企業のヨーロッパへの進出で、国家主権が脅かされる危険が生じた。これに力に対抗するには、ヨーロッパ共同体の強化・発展より他はなかった。広大な共同市場を確立して、そこでヨーロッパ的合併企業がアメリカ企業と対決できるだけとなった。ECとアメリカ多国籍企業との確執が激しくなった。

アメリカの対外投資は、旧来、ラテン・アメリカ、カナダを主要対象としていたが、戦後、資源獲得のためにアジア、アフリカに投資し、発達した資本主義諸国に直接投資を、とくに工業部面に大規模に、拡大した。アメリカの新帝

4) ウイルキンス『多国籍企業の史的展開』ミネルヴァ書房 1973年。

5) レイモンド・バーノン『多国籍企業の新展開』ダイヤモンド社 1973年。

国主義の、高度に発達した資本主義国への経済侵略の誘因は、高い利潤と広い販売市場、自国での過剰資本であった。

19世紀にイギリスは、自由貿易を教えるために中国でアヘン戦争を起こした。こうして香港の租借からイギリスの中国植民地政策を始めた。第2次大戦後、アメリカもそれと同じ事を行なっている。自由貿易を主張し、それが実は帝国主義（正しく言えば、新帝国主義）なのである。自由貿易と帝国主義とを対立的に理解することはできない。経済学の教科書では、歴史的に自由主義段階と帝国主義主義段階とを分けるが、それは謬見なのであって、せいぜい机上の空論である。アメリカは自由貿易を唱えても、個々の産業では保護貿易を施行する。自由放任によってアメリカは力を全世界に伸ばす。外国経済をアメリカに従属させる。関税障壁を有利な産業では引き下げ、不利な産業ではひき下げない。アメリカは当時の GATT（現在は、世界貿易機構）に違反した。アメリカは他国政府の力をそごうとする。

大戦間期アメリカは外国からの自国への輸入を妨げた。アメリカの孤立主義によって、外国は債務を支払うのが困難になった。第2次大戦後、アメリカは、債務の利子支払い手段をヨーロッパに与えた。そして他国を経済的に統制し、他国がアメリカから経済的に独立することを阻止し、国家的な独立は転覆させようとした。アメリカは世界の支配国家たらんと決意した。軍需産業を増大させ、アメリカの輸出品を外国に買わせることで、有効需要を作ろうとした。

イギリスの保守党と労働党の政治は、本質的には差はない。ロスチャイルドらの財閥が支えている。アメリカの民主党と共和党とでは、ロックフェラーやモルガンらの財閥はどちらでもよいと考えているのと同じである。ただし小生はこれら二大政党制を非難していない。東洋の島国の一大政党制よりもずっとよい。ロスチャイルドはアメリカにも進出している。

アメリカの大財閥同士は婚姻によってお互いが結び付いている。日本の財閥もその通りであった。財閥同士が婚姻により結び付く。その中に高級官僚も入りこむ。美智子妃の結婚によって日本中の財閥は、閥閥上急速に天皇制と結びつき始めた。

第2次世界大戦(WW2)以後アメリカ合衆国は、イギリスのポンド圏を壊し、ドル通貨圏を作った。また、ヨーロッパはアメリカ政府と国際金融機関から資金を借り、それでアメリカの輸出品を買った。アメリカは貿易黒字を出した。アメリカ民間輸出業者は支払われた。

アメリカ議会は、共産主義の拡大を阻止するのであれば、資金を出すことに賛成した。政治的な対外援助をした。戦後イギリスは資金がなかった。アメリカはあり剩る国際収支の黒字で、困った。朝鮮戦争はアメリカの黒字減らしに役だった。対外軍事援助と支出が、とめどなく大きくなっていった。朝鮮戦争以降、アメリカは赤字を増やしていた。ベトナム戦争はアメリカの赤字を増やした。アメリカの金準備は減少した。

それで金とドルとのつながりを断ち切ることにした。1971年にニクソンが金輸出を禁止した。アメリカはドルを金で支払わず、国債で外国に支払った。つまり各国中央銀行は手持ちのドルでアメリカ国債を買った。この外国から得たドルでアメリカは再び世界で戦争をした。ドルを切り下げてもアメリカの支配は終らなかった。アメリカは1968年から73年までの5年間で500億ドルの赤字を出した。外国の政府は自国の輸出業者の競争力を低下させるのを望まず、ドルを買い続けた。

赤字になった場合、従来は金利を上げ外国資金を得ていたが、アメリカは金利を上げる必要がなかった。外国政府がドル世界通貨体制を守るために、ドルやアメリカ国債を買ったからである。アメリカの赤字はアメリカの国益になった。

アメリカの経済を安定させるために、IMF、世界銀行、世界貿易機構を使い、他国の中央銀行をおどかした。アメリカが国内で売れ残った財は外国に買わせ、アメリカ国内で品薄の場合には買わせない。アメリカは他国の保守勢力を温存し、助ける。アメリカの農業は政府の補助金に頼っている。アメリカは石油や鉱物を低い価格で抑えて輸入し、農産物などの輸出品は高くして売ることをねらった。アメリカの農産物を日本は買っている。産油国の政府が黒字を作ると、アメリカは武器や国債を買わせる。アメリカ石油業がアラブの王室にマージン

を払う。しかしその資金を軍需品を売りつけることで回収してしまう。アメリカの海外子会社は、アメリカのために経済活動を行なった。アメリカでは金利が低いので株は高くなって、資金調達が、そして設備投資が容易になった⁶⁾。こうして今ではたった1つの超帝国主義アメリカがあるだけだ。

1920年代と30年代では、各国は商品の輸出に努め、輸入をしまいとした。ドルの獲得のためである。1970年代にそれが逆転した。各国に膨大なドルが流れ込んでいた。アメリカ政府は無制限にドルを消費し、アメリカの民間企業は外国の会社を買収し、国民は輸出以上に輸入した。アメリカが債権国から債務国になって、世界経済が変わった。1950年以来、アメリカの赤字を軍事支出が作った。アメリカの対外貿易や投資が軍事行動に役立つようにされた。アメリカの余剰農産物やその他の余剰品を外国に買わせ、アメリカが必要なものを外国から提供させる。アメリカの工業は空洞化した。

アメリカは、ヴェトナム戦争中とその後も、ラオスに膨大な数十万トンの爆弾を投じた。これらによってラオス農村は破壊され、難民が都市に集中した。主にボンビーズといい、これは不発弾として残った。これは人間の殺傷だけのための小型爆弾で、現在でも多くの人を事故で殺傷している。

アメリカは自由貿易と対外債務ドル化を要求する。アメリカは、日本の中央銀行に金利をさげさせ、バブルを作った。アメリカは公営企業を民営化させ、その株を買う。WW1以前は民間企業帝国主義であった。

2000年からアメリカは貿易赤字となった。それが増大した。そこで国債で支払っている。

2 2000年からニューヨーク同時多発「テロ」まで

クリントン大統領の後、2000年のアメリカ大統領選挙では、共和党のブッシュ（息子）が民主党のゴア候補を鼻の差で破って当選した。

アメリカは、2001年の地球温暖化防止のための京都議定書に対して、一方的

6) マイケル・ハドソン『超帝国主義国家 アメリカの内幕』徳間書店 2002年。

に離脱を宣言した。最大の原因国がこれを批准しないことは、わがままである。

3-1 「テロ」までの前提

19世紀以来、均等・中東では輸送路をめぐる争いがあった。当初、イギリスとロシアが争った。その中心はアフガニスタンだった。20世紀初め、米英の巨大石油企業は石油ビジネスを世界政治の延長と考えた。アメリカの石油・天然ガス企業は、カスピ海諸国を狙った。

1998 年平均の原油生産（単位：パーレル／日）

世界 6621万

中東 2404万 つまり38%

うちサウジ	828万
イラン	361万
アラブ首長国連邦	228万
クエート	208万

確認石油埋蔵量は、

米国 220億バレル

北海油田 120億

カスピ海諸国 160-320億

うち カザフスタン	100-160億
アゼルバイジャン	40-110億
トルクメニスタン	15億
ウズベキスタン	10億

確認天然ガス埋蔵量（単位：立法フィート）

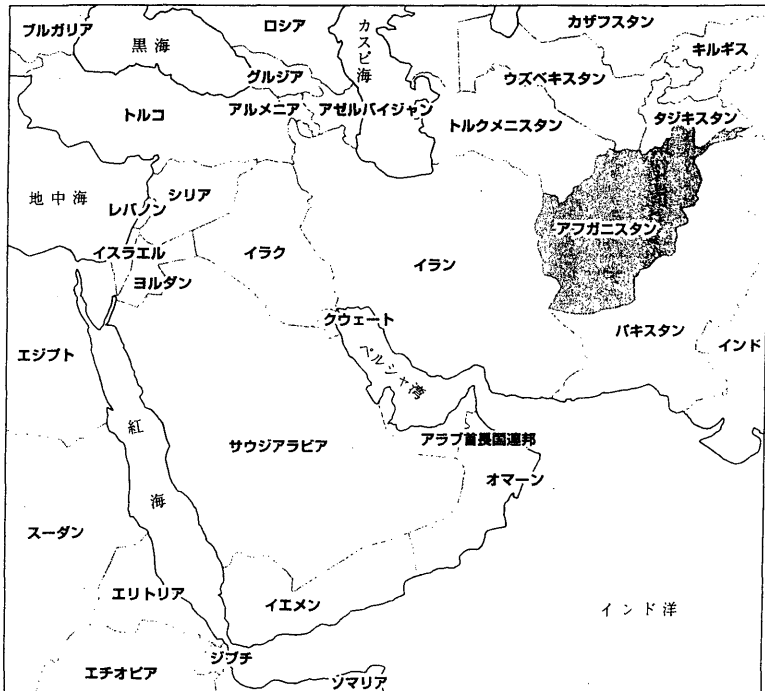
アメリカ 300兆

カスピ海諸国 236-330兆

カザフスタン 88兆

アゼルバイジャン	35兆
トルクメニスタン	159兆
ウズベキスタン	110兆

アフガニスタンと中東周辺諸国



『タリバーン』より（後出の注）

世界で人口の4%の米国が、エネルギーの4分の1を消費し、世界軍事費の3分の1余を支出している（2001年）。世界の軍需企業は契約高でいえば、1位 ロッキード・マーチン（米）、2位 ボーイング（米）である。

世界の石油の23%を米国が消費する（2000年）。世界の石油の24.7%を米国が、15%を日本が輸入している（1998-99年）。世界の石油生産量は、2002年で6534バレル/日（内、OPEC 2781万バレル/日）。国別で、サウジアラビア

12.7%，米国 9.6%，イラン 5.7%である。採掘可能原油量は中東5カ国で世界の63%を占める。

クリントン政権時代から米国の石油資本は、カスピ海やアラル海沿岸のアゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンなどの中央アジア諸国に埋蔵されている莫大な量の石油や天然ガスを掘削搬出するという戦略を持っていた⁷⁾。

サウジアラビアは、石油生産が世界1で、天然ガスも豊富である。外国人労働者が人口の4割を占める。イランは天然ガスを世界の15%生産する。そして世界第2の天然ガス埋蔵量がある。石油の確認埋蔵量は930億バレルである。天然ガスの確認埋蔵量は、世界でロシアが1位、イランが2位である。

トルクメニスタンは、石油と天然ガスに恵まれた砂漠の国である。1996年にその首都アシガバートに大型の新国際空港が完成した。しかし客はこなかった。ここはアフガニスタンの隣国で大規模エネルギーがある。その大統領はニヤゾフで、個人崇拜をさせている、そして中立政策をとった。

中央アジア諸国は、ロシアに向けて道路・鉄道・パイプラインを作ってきた。カスピ海諸国は、ソ連に石油の半分、天然ガスのほとんどを輸出していた。しかしロシアが、ソ連崩壊後に経済がガタガタになり、これら諸国は南・西・東にパイプラインを作る必要がでてきた。石油を売って外貨を稼ぐ必要がある。中央アジア諸国はロシアへの依存を減らしたいので、南方に石油・ガスのパイプラインを引きたい。アフガニスタンには友好的政権ができてもらいたい。

1998年、エリツイン（ロシア大統領）は、「西側諸国がカスピ海地域の資源をねらって、うるさく立ち回るのを、ただ眺めているわけにはゆかない」と言った。破産したロシアは、中央アジアに支配権を握りつづけようとしている。アメリカはロシアを通らないパイプラインを計画し、この地域に入り込もうとした。中央アジア諸国と石油会社は、南アジア向けにパイプライン計画を進めたかった。アフガニスタンの内戦の終結だけが望まれた。

7) 青山真一「エネルギー権益からみたアフガン戦争」(『世界』705) p.130。

バクーはアゼルバイジャンにある。アゼルバイジャンの石油開発を独占している「アゼルバイジャン国際操業会社 AIOC」は、世界の石油会社10社以上で作られている。

ウズベキスタンの大統領カリモフは、イスラム過激派を弾圧する。その独裁政治のもとに、外国企業との合弁を進めた。ロシアと中国がそれを助けた。ウズベキスタンは中央アジアで最強の国である。米国企業はウズベキスタンの鉱物資源に着目し、貿易が急速に伸びた。

中東では、アラブは22カ国であり、非アラブは、アフガニスタン、イラン、トルコ、イスラエルである。

米国は、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの側にたった。1991-95年、米は、カザフスタンとキルギスを、その自由化のために支援した。ロシアは、カザフスタン、キルギス、タジキスタンに支配力をもった。ロシアはアメリカを中央アジアから締め出したい。中国は、新グル、ウイグル自治区のイスラム原理主義過激派に血の弾圧を加えてきた。弾圧された側はビンラディンと連絡をとった。

1995年初、米国大手石油会社は、カスピ海地域の権益を広げようと国内にグループを作った。そして政治家を雇った。政府は、この件で省庁間の政府委員会を設けた。カザフスタンとトルクメニスタンに石油利権をもつアメリカの石油会社は、シェブロンとモービルである。1997年1月、トルクメニスタンは米国巨大石油企業モービル、英のモニュメントと調印した。1997年12月、トルクメニスタンとイランの間の天然ガス・パイプラインが完成した。トルクメニスタンからアフガニスタン経由でパキスタンに至る天然ガス・パイプラインを、米のユノカル石油会社が考え、アルゼンチンの石油企業プリダスと競争した。その会長は、トルクメニスタンで1992年と93年に2つの地区の開発権を入手し、同社のガス油田を、パキスタン、インドに接続しようとした。会長は、トルクメニスタンからアフガニスタンを經由してパキスタンへ抜けるガス・パイプラインを計画した。トルクメニスタンの2つの地区からガスが出た。プリダス社は、米のユノカル石油会社（米で12番目に大きい）らと組むことになった。ユ

ノカル社の顧問はかのキッシンジャーである。ユノカル社とプリダス社が争った。クリントン政権はもちろんユノカル社に肩入れした。ブット首相（パキスタン）はプリダス社を支援した。タリバーン（イスラム神学生の意）（アフガニスタン）政権は、ユノカル、プリダスと同時に交渉した。プリダス社は敗れることになる。だがアフガニスタンの内戦でパイプラインは実現できなくなった。

かつてイラン革命でホメイニ師が政権の座につき、反アメリカとなった。アメリカはこれにイラクをけしかけて、イラン・イラク戦争が起きた。これは休戦した。その後、アメリカはイラクを軍事国家にした。そのためイラクは財政赤字となり、それを解決するためにクエートを侵攻した。クエートはアメリカの属国であり、アメリカはそこから石油と石油利権を得ている。アメリカはイラクを攻撃せざるをえない。これが湾岸戦争になってしまった。こうしてアメリカは、イランとイラクとを反米国家にしてしまった。イランでは1997年にハタミ大統領が選ばれ、西側に向けて少し窓を開いた。

アフガニスタンの歴史はこうである。1973年クーデタでアフガンのザモル・シャーが亡命した。1978年ダウド政権が倒れる。1979年ソ連が侵攻した。1980-92年アメリカはムジャヒディンを支援した。過激派を増大させたのは、クリントン政権であった。CIA（アメリカ中央情報局）らは、急進的イスラム諸政党を支援してしまった。アメリカは当初タリバーンに批判的ではなかった。タリバーンがカブールを選挙したころ、米はタリバーンに好意を持っていた。タリバーンがビンラディンに隠れ家を与えたので、米国のタリバーン政策が転換した。特にタリバーンの女性・婦人問題で、タリバーン支援から全面否定へ、転換した。米のアフガン政策は一定しなかった。アフガニスタンの政権は、タラキ→アミン→カルマルへと代わった。ソ連軍に対し、ムジャヒディンが勢力をもった。1989年にソ連が撤退した。ナジブラ大統領の政権ができた。1992年にムジャヒディンがナジブラ政権を打倒し、カブールを占領した。ラバニとマスードがそれを率いた。内戦がはじまった。1994年タリバーンがカンダハル

を征服し、その後、1996年にカブールを占領した。オマルはタリバーンの宗教的指導者である。アフガニスタンの90%はスンニー派だった。アフガニスタンは生アヘンを生産する。それを精製してヘロインになる。タリバーンは初めそれを禁止したが、すぐ承認した。カブールから、テロと麻薬とイスラム原理主義が流れてきた。

アフガニスタンのタリバーン政権が反アメリカになった。こうしてイラク、イランとを加えたこの反米三国の成立のために、パイプラインが引けないのであった。これではトルクメニスタンの石油・天然ガスをパキスタン経由で入手するわけにはゆかなくなった。そこでアフガニスタン政権が倒れるのを、アメリカは待った。いや、倒そうとした。

3-2 ニューヨーク同時多発「テロ」

ニューヨーク同時多発「テロ」が、この時幸便にも起きた。2001年9月11日であった。事件の2日後、犯人たちが確認された。これほど早く分かるとは思議であり、連邦警察は事件以前にすでに容疑者を知っていた。犯人の指導者はウサマ・ビンラディンだとされた。これは証明はつかない。アメリカは彼を捕まえると宣言した。

ロシアのプーチン大統領は、米軍機のロシア領通過を認めた。米軍はウズベキスタン、タジキスタンを基地化できるようになった。カザフスタンも遅れて加わった。プーチンはこれを機会にチェチェンのイスラム武装勢力を叩こうとした。

パキスタンは、アフガニスタンのタリバーン勢力の後ろ楯で、軍事援助をしてきて、密接な関係を保ってきた。タリバーン勢力はイスラム原理主義⁸⁾者ビンラディンをかかまっていた。彼はタリバーンに巨額の軍資金や武器・兵力を与えていた。パキスタンのムシャラフ大統領は、米国とその大統領に対して、

8) イスラム原理主義は、シャリーア=イスラム法の即時全面適用を求める、イスラム教復古主義運動。

テロ対策面で強力を惜しまない、と述べた。その後、ビンラディンがもし犯人だとしても、イスラム法廷に出し、アメリカへ譲り渡すことを事実上拒否した。パキスタンの外相サッタルは、15日、「国連安保理の決議に従い、国際テロと戦う国際社会を全面的に支援する」と述べた。パキスタンはアメリカとタリバーンの間で矛盾した立場にあった。国内では反米感情がみなぎっていた。またヤミ経済とマフィア経済がひどい。

アフガニスタンの首都カブールから外国人が避難しはじめた。

アラブ首長国連邦、パキスタン、サウジアラビアは、タリバーン勢力を承認していた。サウジアラビアは1980-90年にかけて、ムジャヒディン（聖戦をするイスラム兵士、の意）に40億ドルの公式援助をした。

イスラム教の主流はスンニー派であり⁹⁾、イランはシーア派であり、95%がシーア派である。1501年にイランはシーア派国家に変わった。イランは、ソ連崩壊後、ロシア、中央アジアと密になった。イランでは反米スローガンが消えた。イランは、イランの領空の使用を認めない、と声明した。ロシアの参謀総長は、米軍との共同作戦はないと、述べた。

イスラムの人々は、イスラエルとアメリカが一体と見て、そのイスラエルがイスラム教のパレスチナを攻撃していると見る。

テロ事件後、元国王と北部同盟幹部の会議を米が斡旋した。2001年11月13日アフガンの北部同盟がカブールを制圧した。

タジキスタンは、北部同盟を支援した。中国とロシアと共に、イスラム原理主義過激派と戦ってきた。これをアメリカが戦ってくればありがたいと、ウズベキスタン、タジキスタンが米軍に基地を提供した。イランが反米から代わってきた。ただし「テロとの闘いは国連の支援の下で行うべき」と。中東が代

9) スンニー派—イスラムの90%。正統派。マホメットが新たなスンナ（社会慣習）を作った。それに従う。

シーア派—マホメットの従兄弟で女婿のアリーの廻りに集まった宗派。イランに多い。

ワッハーブ派—サウジアラビアの国教。スンニ派の原理主義派。

わってきた。インド対パキスタンが、対決を対アフガンにした。イスラムとイスラム原理主義とイスラム原理主義過激派とは違う。最後者は、イスラム原理主義を徹底化しようとし、これに反対する¹⁰⁾。

3-3 結 論

9月11日事件について次の評論が出た。

「抑圧や貧困など第三世界の苦境を放置したままテロ対策で抑え込もうとすれば、逆に多くの人をビン・ラディン氏の「帝国」に追い込むことになりかねない。」(9月14日、朝刊)

「グローバル化で自分の価値観を押し付けるような経済侵略性などが、反抗を誘発した……」

1990年代に入り、世界経済の一極集中が加速した。米校が有利にたつ情報技術と金融取引が、世界経済の基本的枠組みを作った。アメリカは世界1の借金国であり、同時に世界にドルを出し、循環させた。2000年に西欧と日本からアメリカに流れ込んだ直接投資と証券投資は、6千億ドルを越えた。これがIT産業の資金需要に応じた。日本はバブルの処理に追われ、欧州ウィーン連合は統合を優先させた。アメリカ的世界市場経済が地球をおおった。IT化で瞬時に巨額の資金の移動ができるようになった。1日の外為取引で1兆6千億ドルが動く。年間8兆3千億ドルの短期資金が1997年、1998年に、アジアや南米などの国を、通過危機、財政危機におとし入れた。米校のドル支配への不満が途上国に積もった。米国のグローバル・システムに代わるものがないので、米国への敵対が生じる。

かつて西側社会に反発した人たちは、社会主義に活路を見出した。だが社会主義が消え、絶望感をもった人々がイスラム原理主義に行き着いた。

アメリカを基準とした市場偏重のグローバリズムは、途上国の地域経済や生

10) 宮崎正広『テロリズムと世界宗教戦争』徳間書店；ランドー『オサマ・ビンラディン』竹書房；ラシッド『タリバーン』講談社 2001年。

活に破壊的影響をおよぼしてきた。現代世界に広がる反米感情の源泉である。

イラクのフセイン大統領は、こんどの結果を「邪悪な政策の結果である」と述べた。

ウオーラーステインは語った。「米国金融街がテロの対象となったのは、グローバル化した先進国の市場経済や多国籍企業などが、途上国から搾取した富の象徴とみられているからだ。途上国の一部には独裁や貧富の格差拡大で不満がたかまり、米国に対する反感が高まっている。この傾向はサッチャーや米レーガン政権などがグローバルな市場経済原理を徹底しようとした80年代に加速。米国は90年代に資本や人材が一極集中して「一人勝ち」状態になり、世界の貧富の差は広がった。

共産主義が崩れ市場経済システムの対立軸がなくなったことが、一部の途上国の不満に拍車をかけている。世界経済は70年代から長期的な停滞期に入っており、企業や先進国が市場主義で乗り切ろうとするほど対抗勢力が増している。

その現れがNGO（非政府組織）を中心とした「反グローバリゼーション」のうねりで、今回のテロ攻撃もその一端だ。今後20年ほどは市場経済に対する怒りや不満、無力感が顕著になり、混乱や事件、社会的不安がさらに増強されるだろう。

今は歴史の大きな転換点だ。400年以上続いた資本主義システムが危機にひんしている。市場経済は世界の富をごく一部の国に移し、世界が同様に成長できない。貧しい国は貧しいまま、という考えが不満を募らせる。20-50年もすれば明るい展望に満ちた新たなシステムが創生されるだろうが、道のりは険しい。」（『朝日』9・16）

テロルは悪いが、報復戦争はもっと悪い。本当の政策は、政治家や外交官がきめるのではなく、秘密主義の石油企業や各国の情報機関が動かしている。アフガニスタン戦争の理由は、ビンラディンを捕まえることが目的ではなく、アフガニスタンの北にある石油・天然ガスの確保である。利権を得、石油・天然ガスを安心して入手したい。ウサマ・ビンラディンが捕まらなくてもよいのだ。

反米タリバーン政権を倒し、親米政権を樹てることが目的であった。

以上の話を、広瀬隆氏は疑問視している。、『世界石油戦争』NHK出版 2002年)しかし同氏の著書では具体的にそれらに対する反論証拠はない。なお小生は、ある講演で¹¹⁾この論旨を述べたことがある、この問題については論文がでた。(青山貞一「エネルギー権益からみたアフガン戦争」『世界』岩波書店2002年9月号)

同時多発テロ後のアフガニスタン攻撃と対テロ戦争拡大で、米国の軍需産業は膨大な利益をえている。日本では土木建設業が最大の公共事業だが、米・英では軍需産業が最大の公共事業となっている。

3-4 戦 争

アフガニスタンのタリバーン政権のザイーフ駐パキスタン大使は、ビンラディンの関与を否定した。

ブッシュ米・大統領は報復を言明した。9月12日、このテロを「戦争行為」と非難した。同日、国連安保理もテロ非難を決議した。ジョンソン時代の後、戦争の決議は議会に与えられた。ブッシュはこれを握ろうとした。アメリカは戦争準備を決議した。ブッシュはナイーブだからすぐ戦争をするだろうという、予測が出た。ブッシュは14日、議会に武力容認決議を求め、上下両院で採択された。議会では民主党・下院 バーバラー・リー議員だけが1人、この決議に反対した。ブッシュはワシントン大聖堂での追悼式典で「世界から悪を撲滅する」と述べ、何も分かっていないことを示した。アメリカ国民は戦争を望んでいるので、ブッシュは戦争をやめられない。一方、遺族の一部は、息子は戦争を望んでいないはずだ、と述べた。

アメリカは「パール・ハーバー」以来のショックを受けたし、それ以上だった。パール・ハーバー事件は心理的なものだった。また「やらせ」でもあった

11) 「新しい戦争の背景」小樽グランド・ホテル 小樽ロータリー・クラブ南, 11月30日。

し、地理的には遠かった。ハワイはアメリカの中心ではない。アメリカは、このパール・ハーバー事件を除き、外国勢力に攻撃されたことがなかった。それがアメリカのどまん中で起きたのだった。

米当局が2人が、イスラム原理主義指導者ウサマ・ビンラディンに関するグループであるとしたAP電が、日本時間9月12日に出た。13日、パウエル国防長官は、ビンラディンが首謀だとしぼりこんでいると、認めた。もっともビンラディン氏が犯行を指導したのか、証拠が必要である。アメリカ政府と軍部が証拠を示さず断定しているだけだった。15日、ブッシュ大統領は、ウサマ・ビンラディンが「最重要容疑者」だと言明した。翌日、同氏は関与を否定した。

米株価が急落し、証券取引所が4日間市場を閉めた。だが17日に下落がとまった。ヨーロッパでもドルが急落した。日本の東証でも1万円割れで、17年ぶりとなった。世界不況の可能性が出てきた。「テロリスト」は金融パニックをねらった。コンピューター網が壊された。テロで金融不況、株式下落が進んだ。事件前に、金融不況が起きていた。不況なので、これを克服するには国家的大プロジェクトか戦争しかない。

イラクは歓迎のテレビ放送をし、パレスチナ自治区ではテロを祝う姿も見られた。北朝鮮は「反テロ宣言」に消極的である。14日、パレスチナのイスラム原理主義ハマスが、タリバーンに連帯を表明した。

NATO 理事会は、9月12日、同時テロが外国からの武力攻撃だったとしたら、設立条約第5条——集団自衛権——を発動すると、決めた。その後10月2日、NATO が集団自衛権発動を決定した。イギリスはアメリカと共同歩調をとると約束した。日本の小泉首相は、米国とともに戦うと、述べた。自民党幹事長は9月13日、自衛隊が米軍基地を警備できるよう、自衛隊法を改正したいと、述べた。与党3党も検討することで一致した。19日、小泉首相は米軍の後方支援をすると発表した。これは議会で出されなかった。

9月29日、タリバーン政権の評議会がビンラディンの出国を勧告し、ブッシュ大統領が議会演説で同氏の引渡しを要求した。9月21日、タリバーン側が引渡しを拒否した。22日、ブッシュはインドとパキスタンへの経済制裁解除を決

定した。24日、米国はテロ組織の国内資産凍結を発表した。9月25日、日米首脳会議が開かれた。

10月8日、米英はアフガニスタン攻撃を始めた。プッシュは民主主義と平和が勝つと言って、戦争をした。「平和」といって戦争をすることは皮肉である。EUもNATOに追随した。ロシアは表面的には反テロで米と一致した。中国は、裏ではテロリストと支援国家に武器を輸出していた。タリバーン政権は倒れ、親アメリカのカルザイが大統領になった。その後アメリカがビンラディンを捕まえることに熱心ではない。彼を捕まえることではなく、反米アフガニスタン政権を倒すこと、そして石油と天然ガスを北からもってこることが重要だったので、仕方がない。ハンチントン『文明の衝突』（集英社）の言うように、イスラム教対キリスト教の衝突ではない。

米中会談がなされ、テロに共同で対すると声明した。しかし中国はアメリカの軍事行動には疑問であると、釘をさせた。インドネシアは軍事行動に抗議した。上海でAPEC首脳会談が行なわれた。日本では自衛隊法が改正された。

この間、アメリカで炭そ菌テロが発生した。郵便による菌の郵送で、10月19日までで8人が感染した。犯人はわからなかった。だが軍の研究所の関連者である。

以上、この事件を人はテロというので、本稿でもテロと表現したが、正確にはテロでなく攻撃と言うべきものである。

アフガニスタン戦争によって、アメリカは、同国に親米派のカルザイ政権をたてた。こうして石油と天然ガスのパイプラインは作られはじめるだろう。

4 事件以後

4-1 エンロン事件

エンロンが2001年12月に倒産した。全米7位の会社で、テキサス州ヒューストンにあるエネルギー総合企業、電力卸売会社であった。市場化の中での新ビジネスであった。これは史上最大の経営破綻であった。2兆円の負債を抱え、簿外負債は6兆円とされ、2万人が失職した。これは21世紀型グローバル企業

と言われていた。経営者が不正を行い、不正経理がされ、そのチェックができなかったのであった。

エンロンは1985年創立で、急成長した。電力とガスの卸売で利鞘を稼ぎ、2000年には13兆円を売り上げた。1992年にエネルギー政策法ができた。電力卸売が解禁された。そこでエンロンはガス配給から電力へ向かった。そして5分の1のシェアを得た。その間積極的に政治家に働きかけて、規制緩和を求めた。金融工学を駆使し、先物取引を行ない、エネルギー金融商品を買った。エネルギーは価格の上下が激しいからである。その後、あらゆる商品に向い、世界に向かった。2000以上の商品を扱った。それをオン・ラインで行ない、一時は日本参入をも計画した。

エンロンは、金融も緩和されたので、すべてを投機の対象にした。アメリカは軍事産業が中心だった。これが電力の市場化をきっかけに、マネーゲーム化した。世はギャンブル資本主義となっていた。冷戦後世界中がマネーゲーム化していた。カネの取引が増大した。エンロンは、共和党へ2億円の政治資金を与え、ついで民主党にも出した。ブッシュ（息子）の選挙資金の最大パトロンだった。コーポレート・ガバナンスが注目されている中でアメリカのモデルになった。社外取締りなども作った。

エンロンの破産で、401k（確定拠出年金）の人々は損をした。同社員は自社株を買わされていたので、失業だけでなく、老後も失った。一方、経営者は株を売り抜けて儲け、逃げた。アメリカでは経営の透明性が確保できると信じられていたが、できなかった。エンロンは巨額の損失を隠ぺいした。エンロンは投資会社を作った。それが特別目的会社を作った。利益だけがエンロンに入り、損失は特別目的会社に負わせた。これをタックス・ヘブン地域で、保全した。エンロンは発電所などを捨てた。エンロンは財務を偽装した。アンダーセン会計監査法人が疑惑に荷担した。

4-2 その後

2002年からユーロ通貨が使用され始めた。半導体生産が20世紀末に日本がト

ップだったが、アメリカ、韓国が日本を追越し、それを中国が追い越そうとしている。多大な外国資本が中国に投資されている。

アメリカで1962年創立のスーパー・マーケット、ウォル・マート (Wal Mart) は、大量仕入れ、安売りで、急成長し、世界1の会社、流通企業となった。ITを駆使して経営をし、2002年にはアメリカで4400店をもつ。同社は市民生活にはなくてはならないものになった。ウォル・マートに進出された都会や地域では、他のスーパー・マーケットや小売店・商店が、競争に負けて倒産している。このウォル・マートは2002年、日本に進出を決めた。

アメリカのワールド・コムが2002年に破綻した。破産会社としては資産が史上最大であった。4.7兆円の負債であった。1990年からIT革命に乗って成長した会社で、光ファイバーによる通信事業を行っていた。経営の水増しと不正経理を行なった。

中国は2002年9月、世界貿易機関 (WTO) に加盟した。約12億人の人口の世界最大の市場が入ったのだ。台湾も続いて加盟した。

イギリスの野党、保守党党首に反ユーロのダンカンズミスが決まった。2002年のフランス大統領選挙で、極右候補が決戦投票に残った。オランダでは同年極右党首が街路で暗殺された。共に移民問題が値となっており、両者は外国移民排撃を掲げていた。

2002年2月29日 米ブッシュ大統領の一般教書で、イラク、イラン、北朝鮮を、「悪の枢軸」と呼んだ。2002年9月にブッシュ・ドクトリンで、アメリカは単独攻撃を辞さない、どの国もアメリカに追い付くことを許さない、とした。

アメリカはイラクを攻撃したい。イラクの石油が欲しいからだ。イラクは核問題の査察を受け入れると言明しているのだが。北朝鮮は、イラクよりも核問題ではアメリカはヨリ怒るはずである。北朝鮮は核を持っていると言明したのだった。それならアメリカはまず北朝鮮を攻撃するのが順序というものである。しかし北朝鮮に攻撃するつもりはまだ少ない。イラクよりも石油が少ないからである。

『グローバル資本主義の物語』 補 2

5 『グローバル資本主義の物語』について 紹介

5-1 私の発言から

5-1-1 熊本の研究会

かつて都留重人が、日本の経済学者は、経済学者ではなく、経済学学者であると書いた。経済の学者でなく、経済「学」を学んでいる、という意味である。私は、経済思想史家なので、経済学を学んでいてもよいわけであるが、それでもここで経済を書こうとした。内田義彦が、『作品としての社会科学』を書いたが、その意味での作品をここで書いた。

以上、2001年3月の熊本の研究会における私の発言である。

補足) 経済学史家として小生は、その点では経済学学者にあたる。それで経済学を書いて見た。ただし経済学史家として、経済学者とは違ったユニークさを出す必要があった。また、一人の経済学史家は、もちろん経済学者でもあるので、自分の資本主義論を持っている必要がある。またそれを表現しておくことは必要でもある。その本は、一つの作品(内田義彦の言う)となるべきである。つまり一つの完結したものである。本書は、私の一種の全体認識であり、いわば個人的見解である。研究者としての私が今後研究するのは、これの一部が研究されることになる。これは一般向け書である。だが、単に通俗化したものでもない。学術的議論を犠牲にして効果を求めた。さて研究書は一般向けではない。また上記の「作品」でもない。これは啓蒙書である。ただし教科書ではない。戦争とは何故起きるかなどを描いたものである。

本書では、遠近法がとられている。現代が詳しい。学生も社会人も現代により多くの関心があるからである。

ここでは大経済学者は、ホブソンを除き3人しか登場しない。スミス、マルクス、ケインズである。数十年後に多くの経済学者が人気を失うだろうからで

ある。

本書は、資本主義研究会（北海道）での2回にわたる報告の具体化である。

5-1-2 経済学史学会北海道部会

2001年5月26日、経済学史学会北海道支部で報告し、その提出記録は次である。

『グローバル資本主義の物語』

本書『グローバル資本主義の物語』（NHK ブックス）で、次のことを入れた。資本主義の覇権国が変遷した。イタリア、スペイン・ポルトガル、オランダ、イギリス、アメリカと替わった。20世紀の超巨大資本は、ロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンのグループである。資本主義は本来グローバルである。その初めは十字軍の時代から発生した。強国の自由経済主義と、それに対応する保護主義が対立してきた。常に自由競争経済とブロック経済がある。19世紀から工業生産的労働者が初めは増大したが、生産性の発展により生産的労働者の比率が先進国で減少した。その上、第三世界に生産が移譲された。先進国と従属国の相対的差異は、グローバル資本主義によって増大する。相対的に、富める国は富み、貧しい国は貧しくなる。

加えて論じたのは、次である。

本書は、『ハプスブルク歴史物語』『ウィーンの森の物語』（以上、NHK ブックス）の3部作の最後である。

ITおよびコンピューター革命について。

研究書と作品とにわければ、これは作品である。

経済学と経済学学との都留発言の問題では、本書は経済学学ではない。

多くの質問と議論の中で、答えた事の一部は次である。ホブソンを選んだ理由は何か。物語性とは何か。真の社会主義とは何か。国際金融資本の両義性について。発展途上国とは何か。グローバルとは何か。先進国労働運動の意味に

ついて。諸国の経済的結びつきについて、特にEUの今後はどうか。外国人労働者の受け入れか、排除かの問題。アジア経済圏の成立の可能性について。これらについて答えた。なお、民主主義史の問題は別稿で扱う、とした。それを『緑丘』90号で扱った。

5-2 その後

「『グローバル資本主義の物語』について」を、『商学討究』第51巻第1号に出した。

本書発刊後、内田 博氏が書評「資本主義の暴力性——倉田 稔の新書」（『商学討究』第51巻第4号）をしてくださった。内田氏は、私のリプライを要望しておられた。そこでリプライのすべてではないが、「近世から現代へ世界の政治・経済・社会の変遷」（『緑丘』90号、創立90周年特集、東京・緑丘会）と、「20世紀マルクス主義——散見」（『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』38号）の中で、書いておいた。ポスト・マルクス研では、星野 中氏が2001年3月28日、熊本で、書評をして下さった。なお、インターネットで、西川尚武氏が書評をしている。<http://www.eva.hi-ho.ne.jp/nishikawasan/an1/sekairon.hym>

6 ユダヤ資本主義陰謀説について（続）

小生は、本書でユダヤ資本主義陰謀説を採用していない。それになお、小生はその論者ではない。ユダヤ人財閥は、実に根本では、ユダヤ人として行動するのではなく、財閥として行動する。またそうしないではいられない。小生はそう認識する。財閥としてあり続けるには、そんなに簡単ではなく、また甘くはない。

部分的には、ユダヤ財閥は、イスラエルについては少し違うことは事実である。イスラエル国家成立のさいに、ロスチャイルドは援助した。またアメリカのユダヤ資本家たちは、アメリカの政治では選挙資金を提供するので、アメリカの政治家たちは、ユダヤ人に対立できないし、イスラエル問題ではイスラエ

ル側にたつ。アメリカにユダヤ人は2.4%いる。

最後に、小生の本の構造から、私がユダヤ陰謀説に立っていないことを示して置きたい。ヨーロッパではロスチャイルド財閥は強力である。私はまたそう述べている。そこで慌て者は、私がユダヤ陰謀説に立つと見る。しかし私は、世界経済がアメリカによって動かされると語っており、それらはロックフェラー財閥とモルガン財閥だと云っている。そして両者はユダヤではない。だから私はユダヤ人陰謀説に立っているわけではないのである。

7 グローバリズムと覇権

グローバル資本主義が、イタリア、スペイン・ポルトガル、オランダ、イギリス、アメリカと中心国を移してきていると、私は述べた。そこで重要なことは、覇権である。その時代の中心国は自分のやり方を世界に押し付ける。つまり覇権を握る。その国のやり方をスタンダード=基準とするのである。この認識が一番大切である。

8 IT革命

IT（情報技術）の革命は、1980年ころから始まり、それはコンピューターで行なわれる。そのコンピューター革命は、産業革命に匹敵する。現代の産業革命が導入されたのである。コンピューターの導入によって合理化、労働力の節約が行なわれた。こうしてITは、生産性の向上となった。

IT革命は1980年代のアメリカでまず始まった。日本では90年代である。コンピューター産業が登場し、そこに多量の労働力と資本が投入された。アメリカはIT投資が最大で、1998年に3881億ドルであった。世界最大の自動車企業であるGMが、IT化を始めた。

コンピューターは、様々な次元、業界で用いられる。まず産業面では、ロボット、機械の一部として使われる。工場の機械に、つまり生産過程にセットされる。製品にも組み入れられる。家庭電化製品、自動車など、あらゆる分野である。つまり生産手段にも消費手段にも適用される。こうして工業技術の革命

が行われた。これらは生産性を直接あげ、生産力を増大させた。一方で技術を多様化し、多方面での利用に貢献した。これは本来、宇宙産業、軍事産業の成果であった。これらを利用して、企業は直接に利潤を増大させる。

これらは商業面でも適用された。コンピューターによる高度で複雑な計算・記録・簿記・会計業務は、企業や商店で利用される。また特徴的であるのは、販売・購買においてである。広汎な情報を利用し、世界的規模で商業が展開する。販路が変化し、多様化する。販路の変化により、競争の形態も変わった。日本の特殊の「経済の二重構造」も急速に変化するだろう。親会社が世界からインターネットで部品を調達すると、下請け会社と大企業との関係が変わる。下請けは系列だけで生きて行けなくなる。親会社からの注文が、バブル崩壊によって減っているが、IT化によってさらに減る。こうして中小・下請け企業は編成替えがされる。一方で、大企業からの依存・従属関係も変化する。

インターネットではまた宣伝が行なわれる。インターネットで世界の情報がすぐ入手できるようになった。取引市場のインターネット化が始まった。商品の仕入れが簡素化された。生産工程がコンピューター化された。そのため、時間とコストが削減された。生産時間の短縮、小量・多様の部品の生産が求められ、スピードと効率が早まった。コンピューターとインターネットにより、距離と時間が一遍に縮まった。消費者のニーズに合った生産が行なわれるようになった。効率的なモノ作りができるようになった。部品の調達から生産までが変わった。コンビニエンス・ストアやチェーン店が、コンピューターで在庫調整をしている。1999年に日本で、コンピューターの売上げが、テレビの売上げを超えた。これらを、携帯電話、ファックスの登場で補っている。

営業活動が変わった。営業マンが少ししかいらなくなった。株式や買物がコンピューター・インターネットで売買されようとしている。一方で、計算業務、会計業務、書類業務、貨幣取扱業務の多くの労働が、不必要となった。

コンピューターは金融業務にも用いられる。複雑な計算により、投資が容易になる。情報は世界から集められ、高度な分析に供される。世界での投資も様変わりする。金融状況の把握と予測は速くなった。資本・資金の貸借、決済＝

支払いがコンピューターで素早く行なわれる。

コンピューターによる直接の利潤増大について、間接的な利潤増大がある、それらは労働力の節約である、省力化である。商業会社ではセールスマンがそれだけ要らなくなる。一般企業でも概して中間管理職が不要になる。民間企業では、これらによって利潤が増大する。それ以外でも、学校、役所、図書館で、情報の伝達と保存はITによっている。

日常生活でも、通信・通話が変わり、特に携帯電話の普及がそれを加速した。

これらの変化から、よく言われる脱工業（産業）化社会への転換が促された。ただしこれは「脱」工業化ではない。この言葉は誤解される。工業・産業のあり方が変わるのであり、産業・工業が変わるのではない¹²⁾。

9 マニュファクチャー

歴史的時代としてのマニュファクチャーは、重商主義時代の最後にあり、これが発展することで、資本主義の確立、産業革命の開始を用意するとされている。しかし、グローバル資本主義の観点から言って、このマニュファクチャーは国際貿易を前提とする。実際には国際貿易を行なうようなマニュファクチャーでないと、産業革命が充分行なわれない。明治維新前の日本の幕末のマニュファクチャーは、あったこととされるが、充分発展したものではない。したがって日本のブルジョアジーも強力ではなかった。

10 日本の帝国主義的侵出

日清戦争によって、日本は帝国主義的侵出をしたのだが、これに対して、まだこの時代は日本国内で独占資本主義が確立されていないので、近代帝国主義的侵出ではないとする考えがある。これも謬論である。すでに明かにしたように、独占資本主義以前でもどの資本主義国も帝国主義的対外政策をとるし、と

12) 北海道経済学史研究会で、本書が取り上げられ、その際、IT革命との関連が書かれていないという批判がでたので、ここで補った。コンピューターにより金融技術が変革され、それが現代グローバル資本主義の特徴となっている。

れる。いわゆる自由主義的段階の資本主義は、エピソードにすぎないのである。自由主義的資本主義の段階というのは、どの国も殆ど通過していない。資本主義はどんなものであれ、帝国主義的侵出ができる。

11 本書で言おうとしたこと

1. 自由市場対保護市場の対立を描いた。後者は、ハプスブルク、ブロック経済、EU、社会主義圏である。
2. 自由貿易は強者が代表することを主張した。
3. 世界は必ず二分化する、強者と弱者に分かれると論じた。(半周辺は指摘しなかった。)
4. 戦争原因は、経済であり、利権であると述べた。
5. 技術の波及が階層的であると見た。
6. 商品が高度化するとした。
7. 覇権国家の転変を論じた。
8. 労働者階級の運命を論じた。一方で欧米日で、新中間階層化、他方、第三世界での増大。ただし資本家階級の変化は論じなかった。
9. 価格変動の利用による投資利益が主だとした。
10. 資本主義における重要問題をスペースのあるかぎり、出してみた。
11. 世界がアメリカ国際金融資本によって支配されていると見た。実際は、ロックフェラー、モルガンである。
12. 言いたかったことは、最後の「現代の問題」である。
13. 近代経済学の弱点を指摘した。自由競争主義、市場完全知識前提、均衡主義である。

小さい点

1. 社会主義は何故倒れたか。
2. 重商主義と近代帝国主義との間の自由主義を、過渡期とした。競争的自由主義段階の資本主義の意義を認めなかった。

12 訂 正

金子マーチン氏が訂正を教えてくださいました。

118ページ 1945年8月 → 1945年5月

131ページ 1967年7月 → 1969年7月

160ページ ムスリム人 → ムスリム教徒